

[司会挨拶]

松岡公明（JA-IT 研究会 企画委員）

今回は「共同活動をベースにした JA 革の実践」というテーマで、JA ぎふ、JA みやぎ登米、JA 上伊那の 3 農協からご報告をいただく。この 3 つの農協は、農業新聞や雑誌『経営実務』などに最近よく取り上げられる農協だが、改めて実践を報告いただき、皆さんと内容を共有したい。

今回の自己改革の要は、組合員と農協のコミュニケーションを密にすることではないかと思う。農協と組合員との協同組合としての関係性を結ぶことだ。

私は 3.11 東日本大震災の教訓は、「停電になって電気のありがたさがわかる」、「断水になって水のありがたさがわかる」、「亡くしてみて親のありがたさがわかる」、これだと思う。通常、これらのライフラインは皆つながっている。しかしその関係性が見えなくなってしまったことが今日の問題である。いま東京では「都民ファースト」といい、オリンピックが注目され、6 年前のことはすっかり忘れられている。自分たちのライフラインがどこにつながっているのか、すっかり見えなくなっている。あるいは意識しなくなっている。「東北電力福島原発」ではなく、「東京電力福島原発」なのだが、原発問題も風化させられようとしている。



農協と組合員もそうだ。本当はつながっているのだが、つながっていることが意識されなくなっている。便利なときだけ農協を利用する。せつかく農協は色々の良い事を行っているのに、それが見えない。

正に、もう一度協同組合として組合員と農協の関係性、つながりを結び直す。これが自己改革の王道ではないかと、私は思う。

内山節氏が、

「主権は結び合いの中にある、あるいは関係性のなかにある。……本当の主権は私の所にはない、関係性のなかにある。関係の積み上がったものを風土と呼ぶならば、主権は風土のなかにあると言ってもよい。／かかわり合いが「我々が世界」を創っていく、そこに主権があるという展望を持ちながら、変革の時代を生きていきたい。」（内山節『主権はどこにあるか——変革の時代と「我々が世界」の共創』（農文協刊）より）
と言っている。

農協の自己改革も、コミュニケーションを中心としてもう一度「結び合い」をつくる。「関係性、結び合いのなかから自己改革を描いていこう」というのが今回の主旨だ。

徹底したコミュニケーション活動を中心として、農協から組合員への情報開示と課題意識の共有、組合員の合意形成が欠かせない。アメリカの消費者運動の活動家ラルフ・ネーダーは、「情報は民主主義の通貨だ」と言っている。情報を組合員につなぐ、また組合員から返してもらおう。このキャッチボールをこの自己改革のなかでいかにやるか、それを農協の新たな風土にしていきたい。これを冒頭に強く訴えておきたいと思う。